

これまでの委員会におけるご意見

経営面に関するご意見

柔軟な営業活動や事業展開が困難

法令による附帯事業制限  
料金改定に議会議決必要

経営悪化・サービス低下懸念

家庭用需要の大幅な減少継続  
今後、利益減少の見通し

市民の視点からのご意見

市民の安全安心確保

市の一定関与  
市職員派遣による円滑な事業承継

今後の事業環境

エネルギー自由化

総合エネルギー市場における競争のさらなる進展  
さらなるサービス多様化  
公営事業のさらなる減少

脱炭素化

国エネルギー基本計画  
2030年：徹底的な省エネ  
2050年：化石燃料のガス利用へのシフト

本市環境基本計画  
省エネルギーの推進  
燃料電池や都市ガス機器等の  
省エネルギー機器の導入 等

人口減少

2045年：2015年比 △7.7%  
(国立社会保障人口問題研究所2018年推計)

分散化

エネファーム等の分散型電源普及

デジタル化

AI、IoT、新ビジネス・サービス出現

今後のあり方

地方公営企業として事業を行う意義

本市が市民サービスの向上や  
環境基本計画等の推進を図るうえで  
地方公営企業で事業を行う意義は  
希薄化しているのではないか

【理由】

- ① サービスの多様化が進む中、地方公営企業では法令等の制約により附帯サービスの提供が困難
- ② エネルギー間競争激化や人口減少により、家庭用需要がさらに減少するおそれ
- ③ ガス事業者として、化石燃料の天然ガスへのシフトやエネファーム等の普及に努め、脱炭素化に貢献することが必要
- ④ 土地区画整理事業と合わせた計画的な導管整備が終了し、維持管理の時代に移行
- ⑤ 白ガス管等の保安上リスクのある導管の更新が来年度で完了